

地域連携における手法の研究（１）

東日本大震災の復興活動における小規模仮設建築物の整備過程と主体の変化について

根本 修平¹、室屋 省太²

第一工業大学工学部建築デザイン学科¹
エスケーハウス株式会社²

A study of the process in regional collaboration (part 1)

NEMOTO Shuhei¹, MUROYA Shota²

Daiichi Institute of Technology
SK House Co., LTD,²

Regional collaboration, Process, The Great East Japan Earthquake, Small temporary architecture

1. 背景

地域の活動に対して地域外の人々がある瞬間に集まり、賑わいをつくり出すことがある。近年では、神輿の担ぎ手の減った祭りにおいて、地域外の人々がその役を担うなどの類例が多く見られる。こうした事例は、集落などを単位とした共同体の維持が困難になったことに起因するが、閉じた共同体を開放することにより、代わる人材をえて地域の活性や営みを他者との協働によって継続し、さらなる発展を試みている先進的な事例とも指摘される。本研究の関心は、このような他者との積極的な協働により、地域に活性をもたらしようとする活動にある。

2. 目的

東日本大震災後の被災地における仮設住宅地では、応急仮設住宅によって緊急的なシェルターを確保するとともに、避難した人々の孤立化を回避するために、住宅地内に人々の交流拠点となる施設が積極的に建設され、コミュニティを喪失して集まった人々を面的につなぎ、その再生を試みる居住環境となっている。その多くは、集会所や子供の遊び場など小規模で、仮設住宅地の供用期間終了後に解体できるように仮設で建築されている。またその施設整備には、多様な人や団体関わっているため過程も

多様であり、地域の状況が複雑なまま反映されている点が特長である。

そこで本稿では、地域との連携や協働に対する関心から、震災後の混乱期においても整備までの過程が一定度に記録され、被災地の仮設住宅地内において実施された小規模仮設建築物のプロジェクトを対象として、その整備過程の資料整理と主体の変化について考察することを目的とする。

3. 対象の選定

被災地における地域連携の事例は前傾した条件に限っても数多くみとめられる。そのため建築雑誌¹⁾に掲載され、その活動を段階的に捉えることができる9事例を選出し、現地において整備状況を確認するとともに、不足する活動の様子や資料を蒐集する調査をおこない、各事例の整備過程を段階ごとに表にまとめた(表-1)。

4. 考察

4-1. 動機段階

プロジェクトの発端となる動機は、地域と外部それぞれの立場から発せられる。「志津川番屋プロジェクト」は、地域が外部へ働きかけた事例で、被災した漁港近くに実家がかった学生が、研究室の指導教



図-1 志津川番屋プロジェクト

員に支援方法について相談することから始まる(図-1)。仮設住宅の居住環境の改善を目的とし、研究室が地域に働きかけて始

まった「Cycle II」は、居住環境に関する研究の経験をもとに、そのケーススタディとして支援を促している。日常的な防災啓蒙活動の延長として、動き始めた「みんなの家」では、専門家の立場から支援を促している。この段階における外部とは、地域や発生した事象と何かしらの関わりがあり、その関係性が起点となっている。また外部から働きかけられた事例では、事象と関連した経験が外部にはすでに蓄積されており、これまでの活動の延長や一端として取り組んでいることがわかる。

4-2. 企画段階

実際に何をおこなうかを構想する企画の段階では、事象に対して専門的な知識や経験を有する外部が、その内容を策定する役割を担っていることがわかる。例えば志津川番屋プロジェクトでは、研究室が被災状況を現地で調査し、漁業者と協議を重ねて番屋と呼ばれる休憩所を建設することが決まった。策定に際して外部は、積極的に調査をおこない、ワー

クショップ(以下 WS)を開催して意見の聴取や合意形成を図り、地域に何が必要なのかを検討している。つまり動機の内容や動機が発信元に限らず、またいずれかが主体になるのでもなく、連携が最も密に図られ、協働的に取組まれている段階であることがわかった。

4-3. 設計段階

建築物や構造体を設計する段階のため、いずれのプロジェクトも専門的知識や技術をもつ大学研究室や設計事務所などの外部が主体的に取り組んでいる。大学や研究室が連携している事例では、その知識や技術を補うために設計事務所と協力する事例や教員が自ら設計する事例も見られた。設計作業がある程度まとまった段階で、住民と WS をおこない聴取した意見を設計内容に反映させるなど、この段階においても協働的に取り組んでいる様子がわかる。

4-4. 施工段階

WS を通して検討した内容が、この段階で成果物として建設される。多くのプロジェクトが設計を担った外部と地域住民、つまり専門業者に委託せず基本的には自主施工することが特長である。専門的な技術を要する箇所では、地域の施工会社や大工などが協力する事例もある。「志津川番屋」は、実際に使用する漁師とボランティア学生が施工し、地域の施工会社が協力して建設された。災害後の建設資材不足を補い、建設費を抑えるために建材生産者や

表-1 整備過程の分類

プロジェクト名	動機			企画			設計			施工			管理		
	内 容	キーワード	主体	内 容	キーワード	主体	内 容	キーワード	主体	内 容	キーワード	主体	内 容	キーワード	主体
志津川番屋プロジェクト	・被災学生が教員に相談	地域	地域	・被災状況の調査 ・漁業者との協議 ・番屋の計画 ・資材の支援要請	調査 WS 新築	大学 + 地域	・教員+学生による設計	研究室	大学	・地元漁師+施工会社 +ボランティア学生	地域 企業 学生	地域 + 大学	・漁師の会合、作業に使用 ・漁業組合が管理 ・解体(2年9ヶ月)	地域	地域
Cycle II -志津川アクション リサーチ プロジェクト-	・教員と学生が仮設住宅の環境改善の提案開始	研究室	大学	・小学校と協議 ・小学校を拠点に場通り ・資金の提供	WS 新築 提供	大学 + 地域	・教員+学生による設計	研究室	大学	・研究室+森林組合 +地域住民	学生 企業 WS	大学	・子供の遊び場として使用 ・学生と教員が定期的に管理 ・設置期間2年(予定)	地域	大学
竹の会所 -復興の方舟-	・教員が被災した知人のお見舞いに行き、知人が教員に相談	地域	地域	・被災した知人と協議 ・震災でうしなった集会所を計画	WS 再生	大学 + 地域	・教員+学生による設計	研究室	大学	・研究室+ボランティア学生 +地域住民	研究室 WS	大学	・地域の交流場として使用 ・学生と教員が定期的に管理 ・設置期間4年(予定)	地域	大学
「みんなの家」	・設計事務所が避難所や仮設住宅を訪問	設計事務所	設計事務所	・訪問を重ね地域住民と協議 ・資金提供 ・集会所を計画	WS 提供 新築	大学 + 地域	・設計事務所+複数研究室による設計	設計事務所 研究室	設計事務所	・地元施工会社 +ボランティア学生 +地域住民	地域 学生 WS	地域	・地域の交流拠点として使用 ・住民が管理	地域	地域
小さな積み木の家	・地域住民が、大学の取り組みを知り、大学に相談。	地域	地域	・地域住民と協議 ・以前にも建築した工法で集会所を計画	WS 新築	大学 + 地域	・教員+学生による設計	研究室	大学	・研究室+地域住民 +ボランティア学生	地域 学生 WS	地域 + 大学	・地域の交流拠点として使用 ・住民が管理	地域	地域
宮古復興支援 プロジェクト -ODENSE-	・地域の交流拠点を失い、大学に相談	地域	地域	・地域住民と協議 ・集会所を計画 ・資金提供	WS 再生 提供	大学 + 地域	・教員+学生+設計事務所による設計	研究室 設計事務所	大学	・施工会社+地元大工 +地元企業	地域 学生 WS	地域 + 大学	・地域の交流拠点として使用 ・住民が管理している	地域	地域
東松島こどもの みんなの家	・設計事務所が仮設住宅を訪問	設計事務所	設計事務所	・地域住民と協議 ・集会所を計画 ・資金提供	WS 新築 提供	大学 + 地域	・設計事務所+複数設計事務所による設計	設計事務所 研究室	設計事務所	・施工会社+企業+地域企業 +ボランティア学生 +地域住民	企業 学生 ボランティア	企業	・地域住民、特にこどもの集会所として使用	地域	地域
浜の会所	・地域住民が、大学の取り組みを知り、大学に相談。	地域	地域	・地域住民と協議 ・集会所を計画 ・資金提供	新築 提供	大学 + 地域	・教員+学生による設計	研究室	大学	・研究室+ボランティア学生 +地域企業	地域 学生	大学	・地域住民の交流場として使用 ・学生と教員が定期的に管理	大学	大学
釜石漁師の 「みんなの家」	・設計事務所が漁業水産組合を訪問	設計事務所	設計事務所	・漁業関係者と協議 ・漁業復興の拠点を計画	WS 新築	大学 + 地域	・設計事務所+複数設計事務所による設計	設計事務所 研究室	設計事務所	・施工会社+企業+地域企業 +一般ボランティア+ボランティア学生+地域住民	企業 学生 ボランティア	企業	・漁業関係者の復興拠点として使用 ・漁業関係者が管理している	地域	地域

企業に資材の提供を依頼する事例もあるが、協力者としては、途絶えた生産や販路を再開する機会にもなっている。いずれの建設も比較的短期間でおこなわれるか短期間を数回繰り返すなど、期間が長くなることによる経費の増加を抑えており、ボランティアは期間中地域に滞在している。建設作業もしくは制作には、復興に対して関わりを見つけられなかった人が多く参加している。他の段階とは異なり、特別な技能を有さずとも参加できることが理由としてあげられるが、これを有効に活用した建設段階でのWSも多い。「小さな積み木の家」では、小片の木材を積上げたり、これを装飾する際にWSを活用している。完成後に使用する住民もまた多く参加するが、建設終了後の能動的な管理への働きかけとしても協働的な建設作業は機能していると考えられる。

4-5. 管理段階

建物が竣工し、仮設住宅地の生活の中で実際の使用が始まる段階である。使用者である地域に主体が移譲され管理が試みられている事例として「みんなの家」が挙げられる。仮設住宅の住民が自らWSをおこない利用方法を検討し、花壇なども手入れも含めた管理を計画実行している。使用者が管理計画を策定し実行することで、小規模建築物の目的である



図-2 竹の会所

住人間の連携とコミュニティの形成が図られている。また連携した外部が継続的に訪れ、補修などの管理作業を担う事例として「竹の会所」挙げられる。補修とお祭りWSを年に2回ほど開催し、建物を通した地域再生の支援を継続的に試みている点が特長だ。一方で建設段階までは積極的に関わるが、管理段階になると外部がまったく関わらない事例もある。一連の活動は、慈善的な行為を利用した自己宣伝とも考えられ、課題の多い関わり方と指摘される。

5. 主体の変化について

各段階を整理することにより、一連の活動の中で

主体がさまざまに変化していることがわかる(図-1)。動機から管理に至るまで主体が変わらない一貫タイプは、一連の活動を日常化することで可能になっている。必要な外部の協力を適当な段階で得ることにより、限られた取組みとならず幅も生まれ、継続的に活動していることが特長であることから、地域の日常的な課題に取り組む際に適していると考えられる。そのため多くの事例で地域が主体となっている。管理段階で外部から地域に主体が移る引渡しタイプは、主体が不在もしくは専門的な知識や技術が長期間に渡り必要とされる事例で見られる。主体移譲後の自律的な活動を促すため、段階的にWSを利用して意見の聴取や合意を形成していることなどから、地域の自律支援に適していると考えられる。設計段階で外部に主体が一旦移り、管理段階で地域に主体が戻る部分委託タイプは、外部が担う役割の程度によって一貫タイプと異なる。設計施工段階が比較的高度な事例においてみられ、設計内容に対して綿密に合意が形成されている場合などがこのタイプとなる。

6. まとめ

震災後の復興活動は成果が明確なものは多いが、緊急的な状況から進行過程の記録が散逸している事例が多い。雑誌などでは割愛されている記録も多く、現地における聴取でこれを補完することを試みた。これらをもとに整備過程を段階的に整理し、その主体の変化について考察を加えたが、微細な変化が起点になる事例もあり、その判定には課題が残る。本稿では、記事やメディアに比較的まとまって掲載された24事例なかで、宿泊や交通に制限を受け現地調査を通して整理できたのは9事例に留まった。また紹介されていない事例も多く、これらの記録を蒐集整理し比較することは、今後の課題となる。

謝辞：

本稿の一部は、平成25年度第一工業大学研究開発助成金による。ここに記して感謝の意を表する。

参考文献：

1) 新建築社出版：新建築2011.12-2013.11